

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 名証第2部
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 上野 嘉蔵 TEL (0776) 24-0213 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,399	4.1	1,514	35.2	1,485	18.7	667	△5.3
18年3月期	31,129	7.3	1,120	△14.5	1,251	3.2	704	178.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	36	67	—	—	6.1	4.5	4.7
18年3月期	39	18	—	—	7.0	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 12百万円 18年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	33,503	13,225	13,225	13,225	33.4	750	79
18年3月期	32,428	10,618	10,618	10,618	32.7	602	58

(参考) 自己資本 19年3月期 11,188百万円 18年3月期 10,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,192	△791	△285	3,032
18年3月期	1,212	△435	△308	2,886

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	5 00	5 00	10 00	176	25.5	1.8
19年3月期	5 00	5 00	10 00	176	27.3	1.5
20年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	23.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,800	4.0	900	2.0	850	3.1	450	5.4	25	55
通期	34,000	4.9	1,900	25.5	1,700	14.4	750	12.4	42	58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 杭州日華化学有限公司）

（注）詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 17,710,000株 18年3月期 17,710,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 95,064株 18年3月期 88,953株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,095	3.6	291	0.3	686	15.2	57	△84.3
18年3月期	21,318	3.1	290	△35.1	595	△16.6	368	9.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3	27	—	—
18年3月期	20	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	26,411		9,935		37.6	564	02	
18年3月期	26,471		10,200		38.5	578	87	

（参考）自己資本 19年3月期 9,935百万円 18年3月期 10,200百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,400	1.5	250	12.9	210	△26.6	70	—	3	97
通期	22,500	1.8	450	54.3	700	2.0	300	420.3	17	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の概況

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）における経営成績は、売上高323億9千9百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益15億1千4百万円（同35.2%増）、経常利益14億8千5百万円（同18.7%増）、当期純利益6億6千7百万円（同5.3%減）となりました。

当連結会計年度における国内経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格、ガソリン価格等の上昇、金融環境の変化など厳しい環境となり、企業経営を苦しめました。しかし、一部企業の好調な業績を背景にして民間の設備投資が活発化し、景気は上昇基調を維持しました。一方、海外におきましては、米国の景気に対する懸念があるものの、中国の好調が依然世界経済をリードしている感があります。緊張を続ける中東情勢、北朝鮮問題等の不透明感は残されています。

このような状況下におきまして、当社グループは、中国地区での生産販売の拡大に注力するとともに、アジア地区での積極的な事業拡大を行い、成果をあげることができました。国内においては、繊維加工用界面活性剤および情報記録紙用薬剤が好調に推移しました。

② セグメント別業績の概況

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

【工業用薬剤関連事業】

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は273億9千6百万円（同5.1%増）、営業利益は23億9千2百万円（同24.0%増）となりました。

国内繊維加工業界は、全体的には加工量が減少していますが、自動車用の内装材をはじめとした産業用の繊維資材分野は堅調に推移しています。当社は、車両・インテリアプロジェクトを立ち上げるなど、新分野での川下からの開発にチャレンジした結果、売上高は増加しました。海外では、中国での生産販売活動が更に活性化し、ベトナムをはじめパキスタン、インドなどへの繊維産業の拡大も予見されるようになりました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤では、情報記録紙用薬剤が引き続き好調に推移しました。また、紙用薬剤分野では嵩高剤に加え、消泡剤分野も伸びを見せています。金属加工用でも自動車産業向けをはじめとした離型剤や潤滑剤が好調でした。

クリーニング用薬剤におきましては、ドライクリーニング分野への一層の集中特化を進めました。また、リネン業界に対しましては大手企業への集中販売に努めましたが、売上高は減少しました。

【化粧品関連事業】

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア・パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は41億3千7百万円（同0.0%減）、営業利益は4億6千1百万円（同18.6%減）となりました。

美容業界市場は、お客様の美容室への来店サイクルが増えないままで、依然厳しい状況にあります。また、ここ数年大きなヒットとなるヘアスタイルもなく、低調に推移しています。主力の「デミ」ブランド商品は、大手有力サロンへの拡販や、ヘアカラー、ヘアケア新商品の投入で売上高が増加しましたが、通信販売の化粧品等は低調に推移しました。ライフケア事業は縮小し、通信販売事業については撤退することとしました。

【その他事業】

その他事業の主なものは、トマト育苗、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は8億6千6百万円（同5.1%減）、9千7百万円の営業損失（前連結会計年度は7千7百万円の営業損失）となりました。

トマト育苗のアグリ事業は、平成19年2月に育苗会社へ事業譲渡しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

【日本】

売上高は197億2千1百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は15億4千4百万円（同6.1%減）となりました。

工業用薬剤関連事業における紙パルプ、金属用界面活性剤が好調に推移し、化粧品関連事業も伸長したことから、売上高は増加しました。しかし、原油高による原料高騰の影響等をカバーできず、営業利益は減少しました。

【東南アジア】

売上高は110億1千3百万円（同9.7%増）、営業利益は11億3千4百万円（同37.4%増）となりました。

売上高では、中国市場の旺盛な需要に支えられ、中国華南地区が伸長するとともに、タイ、ベトナム等も好調に推移し増収となりました。産業資材関連の付加価値が高い製品の販売増加や、継続的なコストダウンの効果があらわれ、営業利益も増加しました。

【北米】

売上高は16億6千5百万円（同13.9%減）、営業利益は5千6百万円（前連結会計年度は2千5百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

東南アジアを中心とした海外の好調が次年度も続くと見られ、海外子会社の好調な業績を背景に今後も持続的成長を見込んでおります。日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けて好循環型経営を推進してまいります。

	(平成20年3月期予想)	(平成19年3月期実績)	(増減率)
売上高	34,000百万円	32,399百万円	4.9%
営業利益	1,900百万円	1,514百万円	25.5%
経常利益	1,700百万円	1,485百万円	14.4%
当期純利益	750百万円	667百万円	12.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

【流動資産】

当連結会計年度末における流動資産の残高は180億9千5百万円（前年同期比9億円増）となりました。売掛債権の増加（同5億7千9百万円増）、現金及び預金の増加（同3億4千7百万円増）およびたな卸資産の増加（同2億8百万円増）が主な要因であります。売掛債権の増加につきましては、主に売上高の増加によるものであり、たな卸資産の増加につきましては、主に売上高の増加に対応するための増産によるものであります。

【固定資産】

当連結会計年度末における固定資産の残高は154億7百万円（同1億7千5百万円増）となりました。有形固定資産は3億8千6百万円増加、無形固定資産は3千7百万円増加、投資その他の資産は2億4千8百万円減少しました。有形固定資産の増加は、主に海外における工場整備のための投資によるものであり、投資その他の資産の減少は、主に投資有価証券の時価の下落によるものであります。

【流動負債】

当連結会計年度末における流動負債の残高は117億1千2百万円（同15億5千8百万円減）となりました。長期借入への転換に伴う短期借入金の減少（同17億9千4百万円減）が主な要因であります。

【固定負債】

当連結会計年度末における固定負債の残高は85億6千5百万円（同18億2千1百万円増）となりました。銀行からの資金調達を短期から長期へのシフトしたことによる長期借入金の増加（同19億6千2百万円増）が主な要因であります。

【純資産】

当連結会計年度末における純資産の残高は132億2千5百万円（同8億1千2百万円増）となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（同6億6千7百万円増）、配当金及び取締役賞与の支払い（同1億9千7百万円減）、為替換算調整勘定の増加（同2億4千6百万円増）、少数株主持分の増加（同2億4千2百万円増）および上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少（同1億4千2百万円減）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出が10億7千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を15億7百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億4千6百万円増加（同5.1%増）し、当連結会計年度末には30億3千2百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は11億9千2百万円（同1.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を15億7百万円計上し、また減価償却費を9億1百万円計上したものの、連結決算日が休日であったこと等に伴う売上債権の増加による減少4億円、法人税等の支払3億3千1百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は7億9千1百万円（同81.7%増）となりました。これは主に海外子会社における有形固定資産の取得および売却によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は2億8千5百万円（同7.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

③ 財務状態に関連する指標

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	32.7	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	32.2	29.5
債務償還年数（年）	8.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.6	4.8

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては1株につき5円、中間配当とあわせて年間10円とさせていただきます。なお、平成20年3月期の配当につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは10社の海外拠点を持ち連結売上高に占める海外売上高は44.6%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、110億1千9百万円と総資産に対して32.9%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しているため、様々な法律による規制を受けており、その遵守に努めております。特に近年、環境に対する意識の高まりから、当社グループにおいてもISO14001の取得、環境方針及びグリーンコンセプトの設定など環境に関する取り組みを強化し、また、界面活性剤工業会のメンバーとして、常に環境についての影響調査の励行を行い、事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤 関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 14社
化粧品関連 事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 4社
その他事業 医薬品 工事請負 アグリ関連	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 3社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

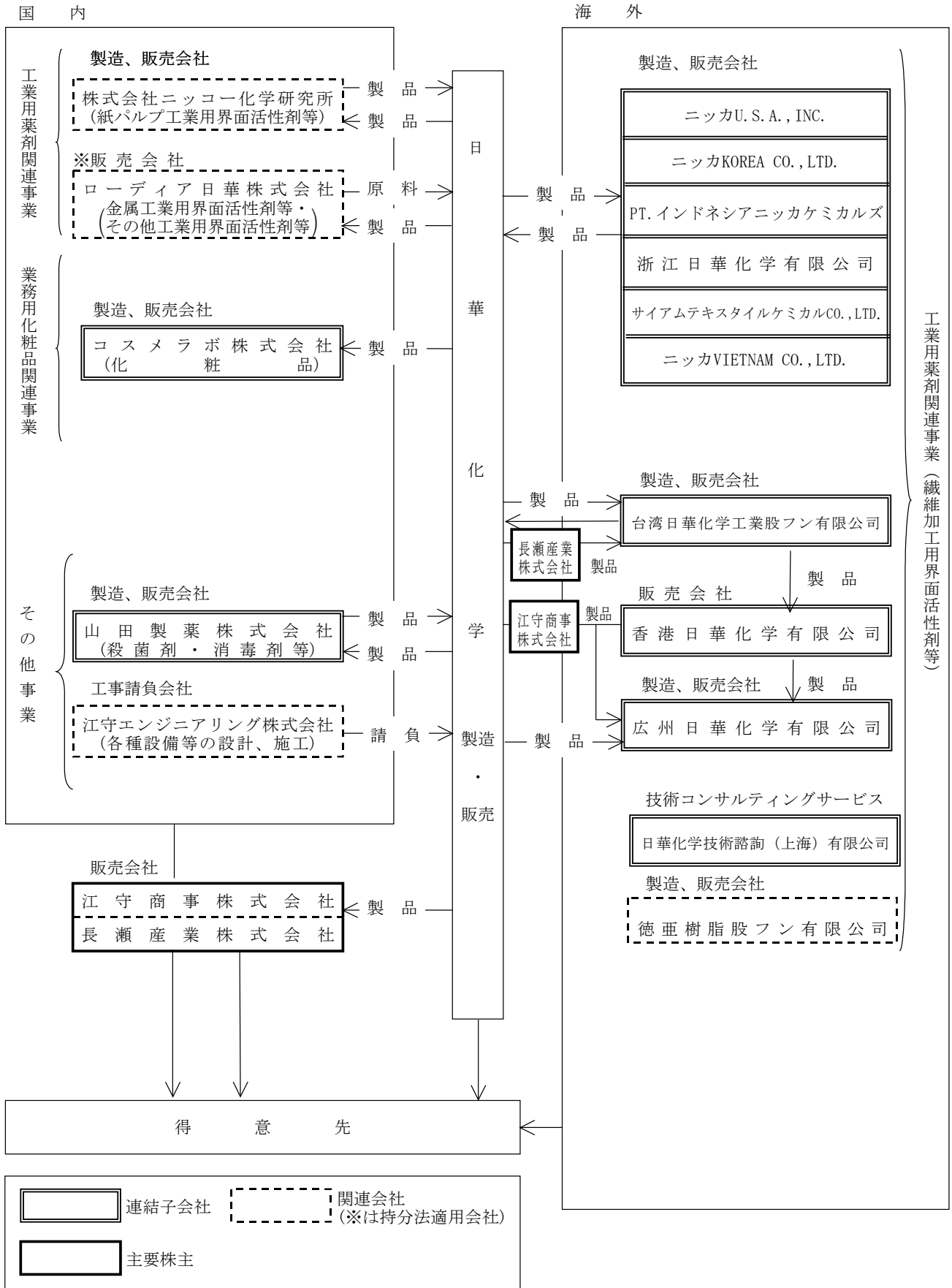
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国カラワン市	米国ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	80	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民币 41,117	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 360,000	界面活性剤製造・販売	61	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	42.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・販売	81 (39)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD. の持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. ニッカVIETNAM CO., LTD. の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
8. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販 売している。 役員の兼任あり。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、ニッチな分野における先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものとして認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

グローバルな競争が激化する中で、顧客視点に立った経営を基本として、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」をはかります。グループ経営基盤の再編をベースに、あらためて「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO. 1になる」に挑戦します。コンセプトは「信頼と成長」であり、それぞれの事業とともに、社員ひとりひとりが信頼され成長し続ける会社を目指します。

これまで60年以上の歴史の中で蓄積してきた、サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」そして「ものづくり」を更に強化し、21世紀の世界経済を牽引するアジアゾーンを中心とした事業展開を図るため、次の三大経営革新テーマを推進します。

①「顧客の信頼アジアNO. 1のNICCA」を目指し、多品種多機能製品群とその技術集積を武器にして、顧客対応力を組織的に強化します。

IT活用で、ビジネスモデルを革新します。

アジア地区に積極的に資源を投入します。

②「技術革新力で豊かさに貢献するNICCA」を目指し、

ニーズ検索から開発・供給まで、マーケティング体制を革新します。

ビジネスパートナー、研究機関との連携、共同開発を積極的に推進します。

新規事業に積極的に資源を投入します。

③「社員とともに成長を続けるNICCA」を目指し、

人材育成に注力するとともに、全員参画型、現場重視の経営に革新します。

グループ経営管理体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,246,602		3,593,868		347,266
2. 受取手形及び売掛金	※7	7,932,577		8,512,153		579,575
3. 有価証券		139,551		8		-139,543
4. たな卸資産		5,258,810		5,467,719		208,909
5. 繰延税金資産		271,664		196,401		-75,262
6. その他		388,996		403,210		14,213
貸倒引当金		-42,741		-77,736		-34,995
流動資産合計		17,195,460	53.0	18,095,624	54.0	900,163
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	11,466,853		11,716,120		
減価償却累計額		6,188,593	5,278,260	6,557,601	5,158,518	-119,741
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,030,686		11,479,201		
減価償却累計額		9,601,528	1,429,158	9,893,487	1,585,713	156,555
(3) 工具・器具・備品		2,749,452		2,855,733		
減価償却累計額		2,290,166	459,286	2,395,111	460,622	1,336
(4) 土地	※2		5,169,442		5,100,380	-69,062
(5) 建設仮勘定			14,072		431,165	417,092
有形固定資産合計			12,350,220		12,736,400	386,180
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			8,566		—	-8,566
(2) のれん			—		2,932	2,932
(3) その他			297,916		341,298	43,382
無形固定資産合計			306,483		344,231	37,747
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,403,425		1,117,787	-285,638
(2) 出資金			27,168		27,333	164
(3) 長期貸付金			1,484		—	-1,484
(4) 建物賃借保証金			130,172		145,763	15,591
(5) 繰延税金資産			796,351		816,544	20,192
(6) その他			230,250		225,928	-4,321
貸倒引当金			-12,889		-6,184	6,704
投資その他の資産合計			2,575,963	7.9	2,327,172	-248,790
固定資産合計			15,232,666	47.0	15,407,803	175,137
資産合計			32,428,127	100.0	33,503,428	1,075,301

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※7	3,778,441		3,799,346		20,905
2. 短期借入金	※2	7,385,829		5,591,619		-1,794,209
3. 未払金		845,292		928,653		83,361
4. 未払法人税等		157,760		197,529		39,769
5. 未払消費税等		17,873		28,272		10,398
6. 預り金		291,841		309,337		17,496
7. 賞与引当金		492,796		498,247		5,451
8. 設備関係支払手形		22,771		90,591		67,820
9. その他		277,910		268,835		-9,074
流動負債合計		13,270,515	40.9	11,712,434	35.0	-1,558,080
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,465,803		5,428,062		1,962,258
2. 繰延税金負債		68,101		73,341		5,239
3. 退職給付引当金		2,517,969		2,383,668		-134,300
4. 役員退職慰労引当金		200,950		180,490		-20,460
5. 長期預り金		491,869		500,277		8,408
固定負債合計		6,744,693	20.8	8,565,840	25.5	1,821,146
負債合計		20,015,209	61.7	20,278,275	60.5	263,066
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,794,862	5.6	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,898,545	8.9	—	—	—
II 資本剰余金		3,039,982	9.4	—	—	—
III 利益剰余金		4,971,463	15.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		403,281	1.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		-660,049	-2.0	—	—	—
VI 自己株式	※6	-35,167	-0.1	—	—	—
資本合計		10,618,055	32.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,428,127	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,898,545	8.7	—
2. 資本剰余金		—	—	3,039,982	9.1	—
3. 利益剰余金		—	—	5,441,281	16.2	—
4. 自己株式		—	—	-38,575	-0.1	—
株主資本合計		—	—	11,341,233	33.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	260,325	0.7	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	-413,520	-1.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	-153,194	-0.5	—
III 少数株主持分		—	—	2,037,114	6.1	—
純資産合計		—	—	13,225,153	39.5	—
負債純資産合計		—	—	33,503,428	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,129,875	100.0		32,399,786	100.0	1,269,910
II 売上原価	※2		21,328,825	68.5		22,047,181	68.0	718,355
売上総利益			9,801,050	31.5		10,352,605	32.0	551,554
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,680,737	27.9		8,838,320	27.3	157,583
営業利益			1,120,312	3.6		1,514,284	4.7	393,971
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18,426			42,258			
2. 受取配当金		14,643			37,180			
3. 持分法による投資利益		23,034			12,807			
4. 為替差益		150,901			10,219			
5. 雑収入		186,981	393,987	1.2	190,260	292,726	0.9	-101,260
V 営業外費用								
1. 支払利息		182,554			240,593			
2. 売上割引		54,493			55,626			
3. 雑損失		25,867	262,915	0.8	25,132	321,352	1.0	58,436
経常利益			1,251,384	4.0		1,485,658	4.6	234,274
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	13,335			35,562			
2. 投資有価証券売却益		5,987			—			
3. 貸倒引当金戻入益		4,164			—			
4. 退職給付引当金取崩益	※4	31,279			—			
5. 関係会社清算益	※5	—	54,766	0.2	28,560	64,123	0.2	9,357
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	10,974			18,907			
2. 固定資産売却損	※7	28			4,468			
3. 投資有価証券評価損		337			228			
4. ゴルフ会員権評価損		17,987	29,327	0.1	18,240	41,845	0.1	12,517
税金等調整前当期純利益			1,276,823	4.1		1,507,937	4.7	231,113
法人税、住民税及び事業税		372,358			364,280			
法人税等調整額		40,808	413,166	1.3	157,411	521,691	1.6	108,525
少数株主利益			159,264	0.5		318,941	1.0	159,676
当期純利益			704,392	2.3		667,304	2.1	-37,088

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,039,982
II 資本剰余金期末残高			3,039,982
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,502,450
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		704,392	704,392
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		211,493	
2. 役員賞与		23,886	235,379
IV 利益剰余金期末残高			4,971,463

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			-88,105		-88,105
剰余金の配当			-88,087		-88,087
役員賞与（注）2			-4,165		-4,165
役員賞与			-17,127		-17,127
当期純利益			667,304		667,304
自己株式の取得				-3,408	-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	469,817	-3,408	466,409
平成19年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					-88,105
剰余金の配当					-88,087
役員賞与（注）2					-4,165
役員賞与					-17,127
当期純利益					667,304
自己株式の取得					-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-142,955	246,528	103,573	242,251	345,825
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-142,955	246,528	103,573	242,251	812,234
平成19年3月31日 残高（千円）	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 前連結会計年度にかかる子会社の利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,276,823	1,507,937	231,113
減価償却費		946,092	901,267	-44,824
連結調整勘定償却額		5,634	—	-5,634
のれん償却額		—	5,931	5,931
投資有価証券評価損		337	228	-109
ゴルフ会員権評価損		17,987	18,240	252
退職給付引当金の増減額		38,017	-149,170	-187,188
役員退職慰労引当金の増減額		6,160	-20,460	-26,620
賞与引当金の増減額		-557	3,626	4,183
貸倒引当金の増減額		-75,733	26,765	102,498
受取利息及び受取配当金		-33,069	-79,438	-46,369
支払利息		182,554	240,593	58,038
為替差損益		2,360	-3,832	-6,193
持分法による投資利益		-23,034	-12,807	10,227
固定資産処分損		11,002	23,376	12,374
固定資産売却益		-13,335	-35,562	-22,227
投資有価証券売却益		-5,987	—	5,987
関係会社清算益		—	-28,560	-28,560
売上債権の増減額		-421,448	-400,102	21,345
たな卸資産の増減額		-525,655	-51,808	473,847
仕入債務の増減額		395,436	-47,637	-443,073
未払消費税等の増減額		-13,924	9,269	23,193
役員賞与の支払額		-26,327	-17,808	8,518
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		-10,438	-11,386	-947
その他		63,304	-198,391	-261,695
小計		1,796,201	1,680,268	-115,932
利息及び配当金の受取額		78,930	92,848	13,917
利息の支払額		-185,666	-248,732	-63,065
法人税等の支払額		-476,590	-331,640	144,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,212,875	1,192,744	-20,130

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	-443,756	-443,756
定期預金の払出による収入		91,117	246,378	155,260
有価証券の取得による支出		-57,594	—	57,594
有価証券の売却による収入		115,188	151,512	36,324
有形固定資産の取得による支出		-509,938	-1,075,136	-565,198
有形固定資産の売却による収入		40,805	256,700	215,894
投資有価証券の取得による支出		-144,177	-11,293	132,883
投資有価証券の売却による収入		6,898	61,200	54,301
貸付による支出		-180,000	—	180,000
貸付金の回収による収入		294,354	2,542	-291,812
その他		-92,176	20,647	112,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		-435,521	-791,207	-355,685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		38,138,181	27,561,743	-10,576,438
短期借入金の返済による支出		-38,523,480	-27,787,054	10,736,426
長期借入れによる収入		2,950,000	3,094,098	144,098
長期借入金の返済による支出		-2,530,027	-2,796,822	-266,795
少数株主からの払込による収入		—	10,005	10,005
配当金の支払額		-211,384	-176,642	34,741
少数株主への配当金の支払額		-128,849	-186,946	-58,096
自己株式の取得による支出		-2,704	-3,408	-704
財務活動によるキャッシュ・フロー		-308,264	-285,026	23,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		192,388	29,489	-162,899
V 現金及び現金同等物の増減額		661,477	146,001	-515,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,225,374	2,886,852	661,477
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,886,852	3,032,853	146,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれた子会社は、山田製菓株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれた子会社は、山田製菓株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p> <p>杭州日華化学有限公司は、当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 関連会社株式 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	決算日																																														
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																																														
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																																														
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																														
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																														
浙江日華化学有限公司	12月31日																																														
杭州日華化学有限公司	12月31日																																														
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																														
サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	12月31日																																														
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																														
香港日華化学有限公司	12月31日																																														
広州日華化学有限公司	12月31日																																														
連結子会社名	決算日																																														
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																																														
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																																														
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																														
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																														
浙江日華化学有限公司	12月31日																																														
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																														
サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	12月31日																																														
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																														
香港日華化学有限公司	12月31日																																														
広州日華化学有限公司	12月31日																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,188,038千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																									
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 138,641千円</p>	※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 139,449千円</p>																																								
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 381,393千円</p> <p>機械装置及び運搬具 110,682千円</p> <p>土地 1,161,731千円</p> <hr/> <p>計 1,653,807千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 718,967千円</p> <p>長期借入金 155,003千円</p> <hr/> <p>計 873,970千円</p>	※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 475,941千円</p> <p>機械装置及び運搬具 736,648千円</p> <p>土地 1,089,358千円</p> <hr/> <p>計 2,301,948千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 590,455千円</p> <p>長期借入金 202,062千円</p> <hr/> <p>計 792,518千円</p>																																								
3	<p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,910</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>85,650</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>275,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,910	ミカミ商事(株)	—	85,650	その他取引先(1社)	—	20,000	計	—	275,560	3	<p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>16,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>207,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663	ミカミ商事(株)	—	22,200	その他取引先(1社)	—	16,040	計	—	207,903
保証先	保証金額																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																									
ローディア日華(株) ※	—	150,000																																									
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,910																																									
ミカミ商事(株)	—	85,650																																									
その他取引先(1社)	—	20,000																																									
計	—	275,560																																									
保証先	保証金額																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																									
ローディア日華(株) ※	—	150,000																																									
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663																																									
ミカミ商事(株)	—	22,200																																									
その他取引先(1社)	—	16,040																																									
計	—	207,903																																									
4	<p>受取手形割引高 122,987千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 38,670千円</p>	4	<p>受取手形割引高 99,391千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 98,887千円</p>																																								
※5	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式17,710,000株であります。</p>	※5	<p>—————</p>																																								
※6	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,953株であります。</p>	※6	<p>—————</p>																																								
※7	<p>—————</p>	※7	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,658千円</p> <p>支払手形 79,832千円</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,180,402千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,174,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>419,841千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>205,350千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,220千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,143,160千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,180,402千円	役員報酬及び給料	2,174,658千円	賞与引当金繰入額	419,841千円	退職給付引当金繰入額	205,350千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,220千円	研究開発費	1,143,160千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,244,040千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,232,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>405,516千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>173,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,384千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,173,534千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,244,040千円	役員報酬及び給料	2,232,107千円	賞与引当金繰入額	405,516千円	退職給付引当金繰入額	173,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	貸倒引当金繰入額	19,384千円	研究開発費	1,173,534千円
運賃及び荷造費	1,180,402千円																												
役員報酬及び給料	2,174,658千円																												
賞与引当金繰入額	419,841千円																												
退職給付引当金繰入額	205,350千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,220千円																												
研究開発費	1,143,160千円																												
運賃及び荷造費	1,244,040千円																												
役員報酬及び給料	2,232,107千円																												
賞与引当金繰入額	405,516千円																												
退職給付引当金繰入額	173,559千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円																												
貸倒引当金繰入額	19,384千円																												
研究開発費	1,173,534千円																												
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,498,005千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,545,082千円																										
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,826千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>367千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,335千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,141千円	機械装置及び運搬具	3,826千円	工具・器具・備品	367千円	計	13,335千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,881千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,265千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,324千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,562千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,881千円	機械装置及び運搬具	7,265千円	工具・器具・備品	92千円	土地	26,324千円	計	35,562千円								
建物及び構築物	9,141千円																												
機械装置及び運搬具	3,826千円																												
工具・器具・備品	367千円																												
計	13,335千円																												
建物及び構築物	1,881千円																												
機械装置及び運搬具	7,265千円																												
工具・器具・備品	92千円																												
土地	26,324千円																												
計	35,562千円																												
※4	連結子会社PT. インドネシアニッカケミカルズにおける退職給付引当金の取崩によるものであります。	※4	—————																										
※5	—————	※5	連結子会社であった杭州日華化学有限公司の清算に伴うものであります。																										
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,849千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>3,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,974千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	45千円	機械装置及び運搬具	7,849千円	工具・器具・備品	3,079千円	計	10,974千円	※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,781千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,207千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,907千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,781千円	機械装置及び運搬具	10,207千円	工具・器具・備品	2,919千円	計	18,907千円										
建物及び構築物	45千円																												
機械装置及び運搬具	7,849千円																												
工具・器具・備品	3,079千円																												
計	10,974千円																												
建物及び構築物	5,781千円																												
機械装置及び運搬具	10,207千円																												
工具・器具・備品	2,919千円																												
計	18,907千円																												
※7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>28千円</td></tr> </table>	工具・器具・備品	28千円	※7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬費</td><td>4,368千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,468千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬費	4,368千円	工具・器具・備品	100千円	計	4,468千円																		
工具・器具・備品	28千円																												
機械装置及び運搬費	4,368千円																												
工具・器具・備品	100千円																												
計	4,468千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	3,246,602		3,593,868
	預入期間が3か月を超える 定期預金		預入期間が3か月を超える 定期預金
	-359,750		-561,015
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>現金及び現金同等物</u>
	2,886,852		3,032,853

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	40,116	18,331	21,785	機械装置及び 運搬具	43,224	24,869	18,355
工具・器具・ 備品	131,835	33,945	97,889	工具・器具・ 備品	156,190	48,427	107,763
合計	171,952	52,277	119,675	合計	199,415	73,296	126,119
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
28,459千円				33,863千円			
1年超				1年超			
91,216千円				92,255千円			
合計				合計			
119,675千円				126,119千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
27,639千円				37,650千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
27,639千円				37,650千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	100,000	99,060	-940
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	100,000	99,060	-940
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	100,000	96,740	-3,260	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,000	96,740	-3,260	—	—	—
合計	100,000	96,740	-3,260	100,000	99,060	-940

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	295,668	959,868	664,200	291,698	715,873	424,174
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	295,668	959,868	664,200	291,698	715,873	424,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	827	610	-216	16,090	12,960	-3,130
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	827	610	-216	16,090	12,960	-3,130
合計	296,495	960,479	663,984	307,789	728,833	421,043

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券		
①社債	10,000	—
②非上場外国債券	129,551	8
(2)その他有価証券		
①非上場株式	204,303	149,504
合計	343,855	149,512

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
1. 債券						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	10,000	—	100,000	—	—	100,000
(3)その他	129,551	—	—	8	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—
合計	139,551	—	100,000	8	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、負債の固定金利と変動金利を効果的に変換するため、及び支払金利の削減を目的として、金利スワップ取引等を利用しており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	-4,003,766	-3,812,905
(2) 年金資産 (千円)	1,330,027	1,378,959
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	-2,673,739	-2,433,946
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	155,769	50,277
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)	-2,517,969	-2,383,668

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金の年金資産に占める当社の金額(掛金拠出割合で按分)は、前連結会計年度3,497,167千円、当連結会計年度3,642,758千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	548,074	513,659
(1) 勤務費用 (千円)	409,350	426,488
(2) 利息費用 (千円)	75,169	73,702
(3) 期待運用収益 (千円)	-17,455	-18,620
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	70,244	32,088
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	10,766	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度169,231千円、当連結会計年度168,388千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.4	1.4
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
139,483	133,419
たな卸未実現利益消去	たな卸未実現利益消去
46,093	36,745
土壤洗浄業務委託費	社会保険料否認
30,212	15,646
繰越欠損金	たな卸減耗引当金繰入限度超過額
20,215	7,168
未払事業税	未払事業税
16,405	5,047
社会保険料否認	貸倒引当金繰入限度超過額
16,091	4,459
貸倒引当金繰入限度超過額	その他
5,699	550
その他	計
290	203,037
計	長期
274,492	退職給付引当金損金算入限度超過額
長期	898,792
退職給付引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入損
894,568	72,972
役員退職慰労引当金繰入損	特許実施許諾契約解約損
81,244	22,021
外国税額控除	一括償却資産
74,672	9,039
特許実施許諾契約解約損	外国税額控除
22,021	5,411
一括償却資産	貸倒引当金繰入限度超過額
13,958	419
貸倒引当金繰入限度超過額	計
2,629	1,008,656
計	繰延税金資産合計
1,089,094	1,211,693
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,363,587	短期
繰延税金負債	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
短期	6,635
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	長期
2,828	その他有価証券評価差額金
長期	175,288
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
272,427	16,823
固定資産圧縮積立金	計
20,315	192,112
計	繰延税金負債合計
292,742	198,748
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計(純額)
295,571	1,012,945
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金負債
1,068,015	長期
繰延税金負債	土地評価にかかる税効果
長期	64,423
土地評価にかかる税効果	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
64,423	7,524
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	その他有価証券評価差額金
2,399	1,394
その他有価証券評価差額金	計
1,278	73,341
計	繰延税金負債合計(純額)
68,101	73,341
繰延税金負債合計(純額)	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額
68,101	2,202,714
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	
2,169,329	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.63	1.78
地方税均等割	地方税均等割
1.77	1.50
受取配当金消去	受取配当金消去
13.61	16.83
海外子会社の適用税率の差異	海外子会社の適用税率の差異
-20.39	-23.30
外国税額等税額控除	外国税額等税額控除
-5.54	1.56
その他	関係会社株式評価損
-0.15	-5.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>32.36</u>	1.27
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>34.60</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,078,600	4,138,184	913,090	31,129,875	—	31,129,875
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	7,804	6,332	—	14,136	(14,136)	—
計	26,086,405	4,144,516	913,090	31,144,012	(14,136)	31,129,875
営業費用	24,157,343	3,577,695	990,179	28,725,218	1,284,344	30,009,563
営業利益又は営業損失（－）	1,929,062	566,820	-77,088	2,418,793	(1,298,481)	1,120,312
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	25,561,197	3,300,634	831,491	29,693,323	2,734,803	32,428,127
減価償却費	679,430	146,024	35,255	860,710	85,382	946,092
資本的支出	488,540	60,139	17,505	566,185	56,654	622,840

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,398千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,214,555千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,396,496	4,137,047	866,242	32,399,786	—	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,991	—	—	7,991	(7,991)	—
計	27,404,488	4,137,047	866,242	32,407,778	(7,991)	32,399,786
営業費用	25,012,176	3,675,672	963,610	29,651,459	1,234,042	30,885,502
営業利益又は営業損失（－）	2,392,311	461,374	-97,367	2,756,319	(1,242,034)	1,514,284
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,707,776	3,405,070	888,859	31,001,705	2,501,722	33,503,428
減価償却費	635,083	118,884	35,010	788,978	112,289	901,267
資本的支出	1,116,887	93,070	21,734	1,231,692	47,685	1,279,377

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,960千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,157,641	10,037,242	1,934,991	31,129,875	—	31,129,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065,806	418,384	213,548	3,697,739	(3,697,739)	—
計	22,223,448	10,455,626	2,148,540	34,827,615	(3,697,739)	31,129,875
営業費用	20,578,736	9,629,914	2,174,214	32,382,865	(2,373,302)	30,009,563
営業利益または営業損失(—)	1,644,712	825,712	-25,674	2,444,750	(1,324,437)	1,120,312
II 資産	19,176,636	10,370,174	1,593,422	31,140,233	1,287,894	32,428,127

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米……………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,398千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,214,555千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,721,021	11,013,186	1,665,578	32,399,786	—	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,154,384	435,703	182,890	3,772,977	(3,772,977)	—
計	22,875,405	11,448,890	1,848,469	36,172,764	(3,772,977)	32,399,786
営業費用	21,331,130	10,314,414	1,791,862	33,437,406	(2,551,904)	30,885,502
営業利益	1,544,274	1,134,475	56,607	2,735,358	(1,221,073)	1,514,284
II 資産	19,514,343	11,233,854	1,672,178	32,420,376	1,083,051	33,503,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米……………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,960千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	10,919,999	1,925,212	71,750	587,055	13,504,017
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	31,129,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	6.2	0.2	1.9	43.4

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	11,830,908	1,665,578	57,179	889,755	14,443,422
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	32,399,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.5	5.1	0.2	2.8	44.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米……………米国
- (3) 中南米……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.65%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	3,233,670	売掛金	278,085
								雑収入	570	未収入金	5,032
								賃貸料	1,152	-	-
								原料等の仕入	4,000,437	買掛金	766,131
								設備等の購入	293,743	未払金	117,722
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング(株) 該当なし	該当なし	設備等の購入	設備等の購入等	170,970	支払手形	43,867
										設備関係支払手形	5,360
										未払金	17,277
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守企画(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株) 該当なし	該当なし	消耗品等の購入	消耗品等の購入	3,380	未払金	378
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 日江興産(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 日江興産(株) 直接0.08%	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	11,122	未払金	265
役員	長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株)代表取締役	長瀬英男 該当なし 長瀬産業(株) 直接13.39%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	3,557,340	売掛金	1,403,112
								原料等の仕入	70,704	買掛金	24,640
								販売手数料	1,498	未払金	1,572

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.65%	該当なし	当社製品の販売・ 製品の仕入	製品の売上	3,166,972	売掛金	270,586
								雑収入	506	未収入金	3,569
								賃貸料	1,161	-	-
								原料等の仕入 設備等の購入	3,905,911 231,892	買掛金 未払金	692,544 56,424
		販売手数料	2,815	未払金	2,955						
		-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング(株) 該当なし	該当なし	設備等の購入	設備等の購入等	277,379	支払手形 設備関係 支払手形 未払金	31,455 24,245 86,326
								受取配当金	1,250	-	-
								消耗品等の購入	3,413	未払金	294
		-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守企画(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株) 該当なし	該当なし	当社損害 保険の取 り扱い	損害保険料の 支払	54,251	未払金	364
		役員	長瀬英男	-	-	当社取締役 長瀬産業(株) 代表取締役	長瀬英男 直接0.17% 長瀬産業(株) 直接13.39%	該当なし	当社製品の販売・ 製品の仕入	製品の売上	3,657,826
原料等の仕入	65,711									買掛金	24,603
販売手数料	3,340									未払金	3,507

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	602円58銭	1株当たり純資産額	750円79銭
1株当たり当期純利益金額	39円18銭	1株当たり当期純利益金額	36円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	704,392	667,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,886	21,293
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,886)	(21,293)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	690,506	646,010
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,623	17,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		774,508		681,873		-92,634
2. 受取手形	※1 ※6	1,098,199		1,252,566		154,366
3. 売掛金	※1	4,894,470		5,309,135		414,664
4. 有価証券		10,000		—		-10,000
5. 製品		1,862,052		1,999,502		137,450
6. 原材料		530,851		461,460		-69,390
7. 仕掛品		281,192		238,597		-42,595
8. 貯蔵品		224,843		227,986		3,143
9. 前払費用		16,848		35,876		19,028
10. 繰延税金資産		202,484		154,663		-47,821
11. 短期貸付金		1,260		315		-945
12. 関係会社短期貸付金		329,367		335,415		6,047
13. 未収入金		304,571		324,354		19,783
14. その他		91,189		75,718		-15,471
貸倒引当金		-1,100		-18,393		-17,293
流動資産合計		10,620,738	40.1	11,079,071	41.9	458,332
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		7,374,657		7,450,395		
減価償却累計額		4,148,230	3,226,427	4,329,058	3,121,337	-105,089
(2) 構築物		1,116,041		1,121,731		
減価償却累計額		945,457	170,583	959,291	162,439	-8,144
(3) 機械及び装置		7,995,431		8,143,149		
減価償却累計額		7,063,800	931,630	7,124,177	1,018,972	87,341
(4) 車輛運搬具		41,632		38,805		
減価償却累計額		34,045	7,587	29,139	9,666	2,078

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 工具・器具・備品		2,166,938			2,233,657			
減価償却累計額		1,858,103	308,834		1,920,829	312,828		3,993
(6) 土地			3,769,712			3,769,712		—
(7) 建設仮勘定			—			9,293		9,293
有形固定資産合計			8,414,776	31.8		8,404,250	31.8	-10,526
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			2,113			1,384		-728
(2) ソフトウェア			179,416			199,385		19,969
(3) 電話加入権			8,997			8,997		—
無形固定資産合計			190,527	0.7		209,767	0.8	19,240
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,235,007			944,586		-290,421
(2) 関係会社株式			3,991,458			3,729,069		-262,388
(3) 出資金			26,827			26,958		131
(4) 関係会社出資金			617,653			615,161		-2,491
(5) 長期貸付金			315			—		-315
(6) 関係会社長期貸付金			410,931			377,545		-33,386
(7) 破産債権等			1,357			1,037		-320
(8) 長期未収入金			—			19,200		19,200
(9) 長期前払費用			7,157			29,029		21,872
(10) 繰延税金資産			796,351			816,544		20,192
(11) 事業保険金			86,021			81,469		-4,552
(12) 建物賃借保証金			69,540			74,896		5,356
(13) その他			9,682			8,906		-776
貸倒引当金			-6,572			-6,184		388
投資その他の資産合計			7,245,731	27.4		6,718,220	25.5	-527,510
固定資産合計			15,851,034	59.9		15,332,238	58.1	-518,796
資産合計			26,471,773	100.0		26,411,309	100.0	-60,463

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1 ※6	1,409,542		1,501,443		91,900
2. 買掛金	※1	1,787,106		1,879,321		92,215
3. 短期借入金		2,854,820		2,558,300		-296,520
4. 1年以内返済予定の長期借入金		2,744,800		1,099,800		-1,645,000
5. 未払金		642,500		644,675		2,175
6. 未払費用		176,077		174,385		-1,692
7. 未払法人税等		57,546		48,964		-8,582
8. 未払消費税等		—		8,637		8,637
9. 預り金		21,942		19,582		-2,360
10. 賞与引当金		345,000		330,000		-15,000
11. 設備関係支払手形		15,970		81,207		65,237
流動負債合計		10,055,306	38.0	8,346,317	31.6	-1,708,988
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,310,800		5,226,000		1,915,200
2. 退職給付引当金		2,212,636		2,223,082		10,446
3. 役員退職慰労引当金		200,950		180,490		-20,460
4. 長期預り金		491,869		500,277		8,408
固定負債合計		6,216,255	23.5	8,129,850	30.8	1,913,594
負債合計		16,271,562	61.5	16,476,168	62.4	204,605

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,898,545	10.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,039,735			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		247			—	
資本剰余金合計			3,039,982	11.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		727,136			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		33,030			—	
(2) 研究積立金		2,260,500			—	
(3) 別途積立金		76,639			—	
3. 当期末処分利益		798,146			—	
利益剰余金合計			3,895,452	14.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			401,397	1.5	—	—
V 自己株式	※3		-35,167	-0.1	—	—
資本合計			10,200,210	38.5	—	—
負債資本合計			26,471,773	100.0	—	—

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,898,545	11.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,039,735			
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		247			
資本剰余金合計			—		3,039,982	11.5	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		727,136			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		29,932			
研究積立金		—		2,260,500			
別途積立金		—		76,639			
繰越利益剰余金		—		682,708			
利益剰余金合計			—		3,776,917	14.3	—
4. 自己株式			—		-38,575	-0.2	—
株主資本合計			—		9,676,869	36.6	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		258,271	1.0	—
評価・換算差額等合計			—		258,271	1.0	—
純資産合計			—		9,935,141	37.6	—
負債純資産合計			—		26,411,309	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		21,318,606	100.0		22,095,684	100.0	777,078
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		1,629,007			1,862,052			
2. 当期製品仕入高	※1	5,655,109			5,991,468			
3. 当期製品製造原価	※3	9,176,235			9,398,989			
合計		16,460,353			17,452,509			
4. 期末製品たな卸高		1,862,052	14,598,300	68.5	1,999,502	15,253,007	69.0	654,706
売上総利益			6,720,305	31.5		6,842,677	31.0	122,371
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,429,526	30.1		6,551,018	29.7	121,491
営業利益			290,778	1.4		291,658	1.3	880
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	14,083			14,279			
2. 受取配当金	※1	306,666			457,806			
3. 不動産賃貸料	※1	22,179			24,786			
4. 為替差益		41,877			3,113			
5. 雑収入		86,360	471,166	2.2	95,580	595,565	2.7	124,398
V 営業外費用								
1. 支払利息		102,842			144,345			
2. 売上割引		54,493			55,626			
3. 雑損失		9,078	166,414	0.8	960	200,932	0.9	34,517
経常利益			595,530	2.8		686,291	3.1	90,761
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			980			
2. 投資有価証券売却益		5,987	5,987	0.0	—	980	0.0	-5,006

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	10,964			17,252			
2. 固定資産売却損	※6	—			4,368			
3. 投資有価証券評価損		337			—			
4. 関係会社株式評価損	※7	—			327,937			
5. 貸倒引当金繰入額		2,030	13,332	0.0	—	349,558	1.6	336,226
税引前当期純利益			588,185	2.8		337,714	1.5	-250,471
法人税、住民税及び事業税		178,284			155,289			
法人税等調整額		41,581	219,865	1.1	124,767	280,056	1.2	60,191
当期純利益			368,319	1.7		57,657	0.3	-310,662
前期繰越利益			517,940			—		—
中間配当額			88,114			—		—
当期末処分利益			798,146			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費		5,461,976	59.3	5,699,158	60.9	237,182
II 労務費		1,404,559	15.2	1,360,813	14.6	-43,746
(うち賞与引当金繰入額)		(107,591)	(1.2)	(104,309)	(1.1)	(-3,282)
(うち退職給付引当金繰入額)		(100,486)	(1.1)	(82,826)	(0.9)	(-17,660)
III 経費		2,345,746	25.5	2,296,421	24.5	-49,324
当期総製造費用		9,212,282	100.0	9,356,394	100.0	144,111
期首仕掛品たな卸高		245,146		281,192		36,046
計		9,457,428		9,637,586		180,158
期末仕掛品たな卸高		281,192		238,597		-42,595
当期製品製造原価		9,176,235		9,398,989		222,753

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第92期 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			798,146
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		3,098	3,098
合計			801,244
III 利益処分量			
1. 配当金		88,105	88,105
IV 次期繰越利益			713,138

株主資本等変動計算書

第93期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	33,030	2,260,500	76,639	798,146
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					-3,098			3,098
剰余金の配当(注)								-88,105
剰余金の配当								-88,087
当期純利益								57,657
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (鈍額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-3,098	-	-	-115,437
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-35,167	9,798,813	401,397	10,200,210
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		-		-
剰余金の配当(注)		-88,105		-88,105
剰余金の配当		-88,087		-88,087
当期純利益		57,657		57,657
自己株式の取得	-3,408	-3,408		-3,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (鈍額)		-	-143,125	-143,125
事業年度中の変動額合計 (千円)	-3,408	-121,943	-143,125	-265,069
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第92期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第93期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料……総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品……総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く。) は定額法、建物以外については定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 原材料……同左</p> <p>(3) 仕掛品……同左</p> <p>(4) 貯蔵品……同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当71,733千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当106,435千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>

会計処理方法の変更

第92期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第93期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,935,141千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第92期 (平成18年 3 月31日)	第93期 (平成19年 3 月31日)																
<p>※1 関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,461,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">182,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,037千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,401千円	売掛金	1,461,480千円	支払手形	182,403千円	買掛金	97,037千円	<p>※1 関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,432,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">239,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,832千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,093千円	売掛金	1,432,685千円	支払手形	239,847千円	買掛金	130,832千円
受取手形	18,401千円																
売掛金	1,461,480千円																
支払手形	182,403千円																
買掛金	97,037千円																
受取手形	26,093千円																
売掛金	1,432,685千円																
支払手形	239,847千円																
買掛金	130,832千円																
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,932千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,710千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	44,932千株	発行済株式総数	普通株式	17,710千株	—————										
授權株式数	普通株式	44,932千株															
発行済株式総数	普通株式	17,710千株															
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,953株であります。</p>	—————																

第92期
(平成18年3月31日)

第93期
(平成19年3月31日)

4

保証債務

保証先	保証金額	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)
山田製薬(株)	—	6,767
ニッカ KOREA CO., LTD.	WON 1,300,000	156,674
PT. インドネシアニッカケミカルズ	RP 4,500,000	58,281
浙江日華化学有限公司	RMB 14,000	204,881
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	BAHT 424	1,286
	US\$ 124	14,682
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 800	93,976
香港日華化学有限公司	US\$ 189	22,201
	HK\$ 3,800	57,494
広州日華化学有限公司	US\$ 650	76,355
	HK\$ 3,000	45,390
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,910
ローディア日華(株) ※	—	150,000
ミカミ商事(株)	—	85,650
その他取引先(1社)	—	20,000
計	—	1,013,550

(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。

※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。

5

配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は401,397千円であります。

※6

4

保証債務

保証先	保証金額	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)
山田製薬(株)	—	50,511
ニッカ KOREA CO., LTD.	WON 1,300,000	163,278
浙江日華化学有限公司	RMB 14,000	213,795
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 900	106,245
香港日華化学有限公司	US\$ 189	22,311
	HK\$ 1,000	15,110
広州日華化学有限公司	HK\$ 3,000	45,330
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663
ローディア日華(株) ※	—	150,000
ミカミ商事(株)	—	22,200
その他取引先(1社)	—	16,040
計	—	824,483

(注) 同左

※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。

5

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 262,764千円
支払手形 87,344千円

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,728,390千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,040,841千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,939千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>295,291千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,728,390千円	当期製品仕入高	1,040,841千円	受取利息	11,939千円	受取配当金	295,291千円	不動産賃貸料	16,897千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,642,363千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,120,699千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>444,648千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,642,363千円	当期製品仕入高	1,120,699千円	受取利息	11,125千円	受取配当金	444,648千円	不動産賃貸料	16,897千円						
売上高	3,728,390千円																												
当期製品仕入高	1,040,841千円																												
受取利息	11,939千円																												
受取配当金	295,291千円																												
不動産賃貸料	16,897千円																												
売上高	3,642,363千円																												
当期製品仕入高	1,120,699千円																												
受取利息	11,125千円																												
受取配当金	444,648千円																												
不動産賃貸料	16,897千円																												
※2	<p>販売費及び一般管理費6,429,526千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>901,592千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,400,192千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>163,819千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,220千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,030,443千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は70,713千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	901,592千円	給料賞与手当	1,400,192千円	賞与引当金繰入額	169,219千円	退職給付引当金繰入額	163,819千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,220千円	研究開発費	1,030,443千円	※2	<p>販売費及び一般管理費6,551,018千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>933,079千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,402,725千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>135,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,089千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,058,698千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は61,224千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	933,079千円	給料賞与手当	1,402,725千円	賞与引当金繰入額	158,757千円	退職給付引当金繰入額	135,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	貸倒引当金繰入額	17,089千円	研究開発費	1,058,698千円
運賃及び荷造材料費	901,592千円																												
給料賞与手当	1,400,192千円																												
賞与引当金繰入額	169,219千円																												
退職給付引当金繰入額	163,819千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,220千円																												
研究開発費	1,030,443千円																												
運賃及び荷造材料費	933,079千円																												
給料賞与手当	1,402,725千円																												
賞与引当金繰入額	158,757千円																												
退職給付引当金繰入額	135,600千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円																												
貸倒引当金繰入額	17,089千円																												
研究開発費	1,058,698千円																												
※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,292,561千円</p>	※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,314,763千円</p>																										
※4	<p>_____</p>	※4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>980千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	980千円																								
車輛運搬具	980千円																												
※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,650千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,964千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45千円	機械及び装置	7,650千円	車輛運搬具	198千円	工具・器具・備品	3,069千円	計	10,964千円	※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,737千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,145千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,252千円</td> </tr> </table>	建物	1,737千円	構築物	4,033千円	機械及び装置	9,145千円	車輛運搬具	128千円	工具・器具・備品	2,206千円	計	17,252千円				
建物及び構築物	45千円																												
機械及び装置	7,650千円																												
車輛運搬具	198千円																												
工具・器具・備品	3,069千円																												
計	10,964千円																												
建物	1,737千円																												
構築物	4,033千円																												
機械及び装置	9,145千円																												
車輛運搬具	128千円																												
工具・器具・備品	2,206千円																												
計	17,252千円																												
※6	<p>_____</p>	※6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,368千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,368千円																								
機械及び装置	4,368千円																												
※7	<p>_____</p>	※7	<p>山田製薬株式会社及びコスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第92期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第93期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	29,250	9,095	20,155	車輛運搬具	32,358	14,003	18,355
工具・器具・ 備品	124,401	28,458	95,942	工具・器具・ 備品	148,756	41,878	106,878
合計	153,652	37,553	116,098	合計	181,115	55,881	125,234
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,767千円	1年内			32,978千円
1年超			90,331千円	1年超			92,255千円
合計			116,098千円	合計			125,234千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			24,403千円	支払リース料			34,958千円
減価償却費相当額			24,403千円	減価償却費相当額			34,958千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第92期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第93期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
139,483	133,419
土地洗浄業務委託費	社会保険料否認
30,212	15,646
未払事業税	未払事業税
16,405	5,047
社会保険料否認	その他
16,091	550
その他	計
290	154,663
計	
202,484	
長期	長期
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
894,568	898,792
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
81,244	72,972
外国税額控除	特許実施許諾契約解約損
74,672	22,021
特許実施許諾契約解約損	一括償却資産
22,021	9,039
一括償却資産	外国税額控除
13,958	5,411
貸倒引当金	貸倒引当金
2,629	419
計	計
1,089,094	1,008,656
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,291,579	1,163,319
繰延税金負債	繰延税金負債
長期	長期
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
272,427	175,288
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
20,315	16,823
計	計
292,742	192,112
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
292,742	192,112
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
998,836	971,207
	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額
	57,465
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.43
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	7.92
	地方税均等割
	6.55
	受取配当金の益金不算入額
	-3.20
	外国税額等税額控除
	6.95
	関係会社株式評価損
	14.85
	修正申告見込額
	7.70
	その他
	1.73
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	82.93

(1株当たり情報)

項目	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	578円87銭	564円02銭
1株当たり当期純利益金額	20円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	3円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	368,319	57,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	368,319	57,657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,623	17,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成19年6月26日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 執行役員	竹内 文雄	(現 執行役員 テキスタイルケミカルカンパニープレジデント)
取締役 執行役員	久島 浩	(現 執行役員 生産事業本部本部長)
取締役	児嶋 眞平	(前 福井大学学長)

3. 執行役員の変動

① 退任執行役員

執行役員	安野 清彦	(現 営業業務本部本部長、退任後アドバイザーに就任予定)
------	-------	------------------------------